

# 新規上場申請のための四半期報告書

(第10期第1四半期)

自2022年1月1日

至2022年3月31日

monoAI technology株式会社

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第1 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第1 四半期連結累計期間	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2022年11月15日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自2022年1月1日 至2022年3月31日）
【会社名】	monoAI technology株式会社
【英訳名】	monoAI technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本城 嘉太郎
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目8番1号 さんプラザ3階34号室
【電話番号】	078-335-6230（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート部 部長 美濃 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿1丁目9番2号
【電話番号】	03-6273-2753（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート部 部長 美濃 裕司

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	369,728	1,291,305
経常利益又は経常損失(△) (千円)	3,206	△174,526
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は純損失 (△) (千円)	2,123	△181,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,123	△181,650
純資産額 (千円)	411,907	309,783
総資産額 (千円)	958,563	976,741
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失(△) (円)	0.25	△25.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	31.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 当社は、第9期第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第9期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、2022年8月16日開催の取締役会決議により、2022年8月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクのついての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、先行きは不透明な状況が続いている一方で、多くの企業は多様な働き方と新たな価値の創造を両立することが求められております。

このような経済環境の中、当社グループは、新型コロナウイルスの影響による社会変革の加速を予見し、2020年7月に仮想空間共有技術プラットフォーム「XR CLOUD」をリリースいたしました。

当社の提供する「XR CLOUD」は、仮想空間におけるイベントや展示会など様々なシーンにおいて、順調に実績を積み重ねております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高369,728千円、営業利益3,038千円、経常利益3,206千円、親会社株主に帰属する当期純利益2,123千円となりました。

なお、当社は、XR事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は958,563千円（前連結会計年度末比18,178千円減）となりました。

流動資産は882,392千円（前連結会計年度末比33,218千円減）となりました。主な減少要因は、「現金及び預金」が191,170千円減少したことによるものであります。

固定資産は76,170千円（前連結会計年度末比15,040千円増）となりました。主な増加要因は、「ソフトウェア仮勘定」が6,421千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は546,655千円（前連結会計年度末比120,302千円減）となりました。

流動負債は329,818千円（前連結会計年度末比129,894千円減）となりました。主な減少要因は、「その他」に含まれる未払費用が141,144千円減少したことによるものであります。

固定負債は216,836千円（前連結会計年度末比9,592千円増）となりました。主な減少要因としては「長期借入金」が9,514千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は411,907千円（前連結会計年度末比102,123千円増）となりました。主な増加要因は、「資本金」および「資本剰余金」がそれぞれ50,000千円ずつ増加したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末は43.0%であります。また、支払い能力を示す流動比率は、当第1四半期連結会計期間末は267.5%となっております。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、22,851千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,892,880
計	34,892,880

(注) 2022年8月16日開催の臨時株主総会決議により2022年8月31日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は33,892,880株増加し、34,892,880株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	431,161	8,723,220	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	431,161	8,723,220	—	—

(注) 1. 2022年8月16日開催の臨時取締役会決議により、2022年8月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は8,287,059株増加し、8,723,220株となっております。

(注) 2. 2022年8月30日開催の臨時株主総会決議により2022年8月31日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年1月31日 (注) 1.	10,000	431,161	50,000	124,000	50,000	767,270
2022年5月31日 (注) 2.	5,000	436,161	25,000	149,000	25,000	792,270
2022年8月31日 (注) 3.	8,287,059	8,723,220	—	149,000	—	792,270

(注) 1. 有償第三者割当  
発行価格 10,000円  
資本組入額 5,000円



主な割当先 ソニーグループ株式会社

2. 有償第三者割当 5,000株  
発行価格 10,000円  
資本組入額 5,000円  
主な割当先 阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合

3. 株式分割（1:20）によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 431,161	431,161	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	431,161	—	—
総株主の議決権	—	431,161	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,374	596,203
売掛金	95,047	—
売掛金及び契約資産	—	269,960
仕掛品	2,968	573
その他	30,221	15,655
流動資産合計	915,611	882,392
固定資産		
有形固定資産	39,726	43,132
無形固定資産		
ソフトウェア	430	3,220
ソフトウェア仮勘定	—	6,421
無形固定資産合計	430	9,642
投資その他の資産	20,973	23,395
固定資産合計	61,130	76,170
資産合計	976,741	958,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,464	106,486
1年内返済予定の長期借入金	95,502	101,530
未払法人税等	4,952	629
未払消費税等	73,125	15,989
その他	260,668	105,184
流動負債合計	459,713	329,818
固定負債		
長期借入金	169,714	179,228
資産除去債務	30,965	30,978
その他	6,564	6,630
固定負債合計	207,244	216,836
負債合計	666,958	546,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,000	124,000
資本剰余金	1,375,770	1,425,770
利益剰余金	△1,140,051	△1,137,928
株主資本合計	309,718	411,842
新株予約権	64	64
純資産合計	309,783	411,907
負債純資産合計	976,741	958,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	369,728
売上原価	230,990
売上総利益	138,738
販売費及び一般管理費	135,700
営業利益	3,038
営業外収益	
受取利息	2
受取家賃	526
還付消費税等	188
受取和解金	179
営業外収益合計	896
営業外費用	
支払利息	729
営業外費用合計	729
経常利益	3,206
税金等調整前四半期純利益	3,206
法人税、住民税及び事業税	629
法人税等調整額	453
法人税等合計	1,082
四半期純利益	2,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,123
四半期包括利益	2,123
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,123
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、予算に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,978千円、売上原価は3,678千円それぞれ増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,299千円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

#### (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界経済に及ぼす影響に対する懸念があり、景気の先行きは不透明な状況で推移すると予想されております。

このような状況の中、当社ではリモートワークの推進やクラウドサービスの活用を行っており、当社の事業の推進に与える影響は限定的であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後さらに長期化または深刻化した場合には、第2四半期連結会計期間以降の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
減価償却費	2,869千円

### (株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

#### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

#### 2. 株主資本の著しい変動

2022年1月21日開催の当社取締役会において、ソニーグループ株式会社に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、2022年1月28日付で払込が完了しております。

これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年3月31日）

当社グループはXR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、XR事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
メタバースサービス	289,541
XRイベントサービス	32,738
XR周辺サービス	47,449
顧客との契約から生じる収益	369,728
外部顧客への売上高	369,728

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	0円25銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,123
普通株式の期中平均株式数(株)	8,556,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年8月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事項)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2022年8月16日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年8月31日をもって株式分割を行っております。また、2022年8月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたします。

(2) 株式分割の概要

① 分割方法

2022年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき20株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	436,161株
今回の株式分割により増加する株式数	8,287,059株
株式分割後の発行済株式数	8,723,220株
株式分割後の発行可能株式数	34,892,880株

③ 株式分割の効力発生日

2022年8月31日

④ 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

(3) 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、普通株式の単元株数を100株といたしました。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議し、2022年5月31日付で本第三者割当増資を実施いたしました。

本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	2022年5月31日
(2) 発行新株式数	普通株式5,000株
(3) 発行価額	1株につき10,000円
(4) 発行価額の総額	50,000,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、そのすべてを阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合に割当
(6) 資金使途	XR技術の強化

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

monoAItechnology 株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人

大阪事務所

指 定 社 員

公認会計士

深井大智

業務執行社員

指 定 社 員

公認会計士

森、平、琢磨

業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているmonoAItechnology株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、monoAItechnology株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上